

I 調査の概要

1. 調査目的

この調査は、市政に関する市民の考え方を把握し、今後の市政運営の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査項目

この調査の調査項目は以下の7項目である。

(1) 属性について

性別、年齢、職業、家族構成、住宅状況、居住年数

(2) 防災意識について

災害時の第一避難所の認知度、東大阪市防災マップ・ハザードマップの保管場所、防災に関しての対策、自主防災組織の認知度、過去2年間の防災関連の催しの参加有無

(3) 市の広報活動について

市政情報の入手経路、「東大阪市政だより」の閲読状況、広報番組「虹色ねっとわーく」の視聴状況、市ウェブサイトへのアクセス有無、市ウェブサイトでの情報の見つけやすさ、「東大阪市公式Facebook」開設の認知度、「東大阪市公式Facebook」に期待する情報

(4) インターネット等を利用した行政サービスについて

インターネット接続機器の所有状況、市へメール等での意見・要望提出の有無、インターネット市政モニター制度への参加意向、インターネット市政モニター制度の希望謝礼、インターネット市政モニター制度の年間希望謝礼金額、インターネットサービスの希望内容

(5) 「まちの姿(景観)」について

日常生活における景観の意識度、居住地域の景観評価、景観をよくするための規制の必要性、景観をよくするために必要とする規制の対象、景観をよくするまちづくり活動への参加意向

(6) 住宅等の防火規制に対する意識について

自宅の火災や延焼に対する不安の有無、防火規制の地域による違いの認知度、住居決定時の地域が災害等に強いのかどうかの考慮有無、居住地域の不燃化推進の必要性、自宅の防火性能向上の費用の負担意識

(7) 消防局防災学習センターについて

「消防局防災学習センター」の認知利用状況、「消防局防災学習センター」の認知経路、「消防局防災学習センター」で良かったコーナー、「消防局防災学習センター」への訪館意向

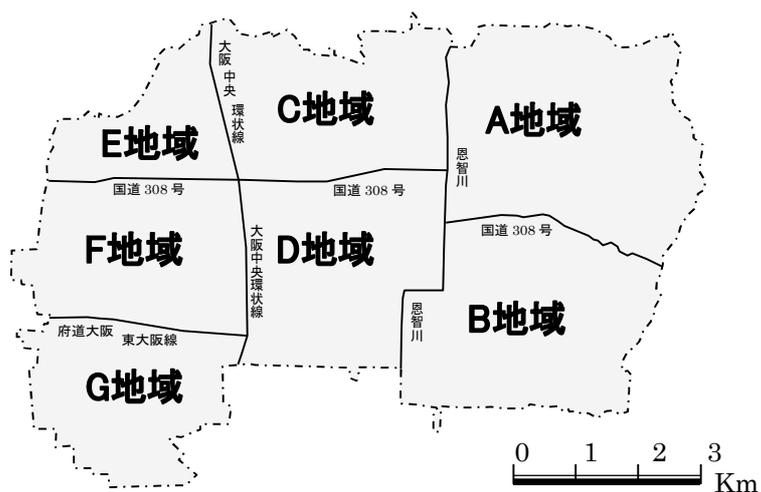
3. 調査設計

- | | |
|----------|--|
| (1) 調査地域 | 東大阪市内 |
| (2) 調査対象 | 市内全域在住の満 20 歳以上の市民 |
| (3) 標本数 | 2,680 人 |
| (4) 抽出方法 | 住民基本台帳による等間隔抽出法 |
| (5) 調査方法 | 郵送調査法（督促状 1 回発送） |
| (6) 調査期間 | 平成 25 年 7 月 22 日（月）～平成 25 年 8 月 5 日（月） |

4. 回収結果

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 標本数 | 2,680 票（100.0%） |
| (2) 回収数 | 1,487 票（回収率 55.5%） |
| (3) 有効回答数 | 1,487 票（有効回答率 55.5%） |

5. 地域別回収結果



	配布数	有効回収数	有効回収率
A 地域	303	173	57.1%
B 地域	362	210	58.0%
C 地域	334	172	51.5%
D 地域	518	275	53.1%
E 地域	185	101	54.6%
F 地域	536	308	57.5%
G 地域	442	248	56.1%
合計	2,680	1,487	55.5%

6. 報告書の見方

- (1) 集計結果は、小数点第2位を四捨五入しており、回答比率の合計が100.0%とならないことがある。
- (2) 複数の回答を依頼した質問では、比率の合計が100.0%を超える場合がある。
- (3) 比率(%)は、その回答数を母数として算出している。
- (4) 本文中、表やグラフに次のような表示がある場合、複数回答を依頼した質問である。MA% (Multiple Answer) =回答選択肢の中から当てはまるものを2つ以上選択する場合
- (5) それぞれのグラフに付記されている「回答数」とは、当該設問に対する回答者数、「該当数」(Ⅲ章関連)とは回答が限られた場合の回答者数をいう。
- (6) 本文中のグラフ等において、長い文となる選択肢は簡略化している場合がある。
- (7) 複数回答のクロス集計結果のグラフ化は、単純集計の上位4又は5項目についてのみ行った。
- (8) 過年度調査と比較できる設問については、調査年度を明示した上で、グラフ化を行い、比較分析を行った。